

現場説明書

工事名 信州大学(教育)第一体育館アリーナ壁改修工事

信州大学環境施設部

信州大学
環境施設部
承認

1 工 事 名 信州大学(教育)第一体育館アリーナ壁改修工事

2 工 事 場 所 長野県長野市西長野6ーロ 信州大学(教育)キャンパス構内

3 完 成 期 限 令和 7 年 2 月 20 日 (木 曜日)

4 一 般 事 項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) —印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施 工 に 関 す る 事 項

(1) 工 事 用 地

範囲は別図のとおりとし、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、別図及び監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図及び監督職員の指示に従うこと。

④ 監督職員事務所

・設ける (号) ○設けない

号	1	2	3	4	5	6
規 模 (㎡)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ その他

本工事建物は、学生・教職員が利用しながら工事実施するため、建物利用者に配慮し安全を確保すること。

(3) 工 事 用 電 力 等

① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。

② 工事用電力

・電力会社と協議の上引き込む ○構内より分岐できる。

③ 工事用電話

・構外より引込む。 ○携帯電話等で対応する。

④ 工事用給水

・構外より引込む。 ○構内より分岐できる。

・さく井する。 ・

- ⑤ 工事中電力、~~電話~~給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、構内の電力設備、上水道、下水道施設を使用するときは「電気使用願」「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他
~~構内より分岐する電力、給水は計量器を取り付けて使用するものとし、使用料金は財務部経理調達課に支払うものとする。~~

(4) その他

- ① 工事写真等
 工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、特記仕様書に基づき提出すること。
- ② 工事発注図書の製本納品
 設計図書一式について、A3判二つ折り製本3部及びA1判二つ折り製本2部を作成し提出すること。
~~鍵は、各組(一組は同一鍵一本)ごとに鍵札(アクリル製)を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱(鍵掛け付き)に納めて提出すること。~~

6 契約に関する事項

(1) 信州大学が定める工事請負契約基準(以下「基準」という)の運用

- ① 基準第3の規定による、
 工事費内訳明細書

{	<ul style="list-style-type: none"> ○提出する。 ・提出しない。
---	---

なお、工事費内訳明細書には、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示するものとする。

- 工 程 表

{	<ul style="list-style-type: none"> ○提出する。 ・提出しない。
---	---

- ② 基準第18、第19及び第20の規定により設計変更を行う場合は、「文部科学省発注工事請負契約における設計変更ガイドライン」に基づき、実施する。
- ③ 基準第20の規定による工事の一時中止に係る計画の作成
 - ア 基準第20の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。
 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認にすること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開にすること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
 - イ 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
- ~~④ 基準第26第1項の規定により請求する場合は、発注者又は受注者から請求があった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~
- ~~⑤ 基準第26第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~
- ⑥ 基準第30第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負

代金額をいう。

- ⑦ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。

~~⑧ 基準第30第4項ただし書きの規定を適用する（災害応急対策又は災害復旧に関する工事に限る）~~

~~(2) 入札の保証について~~

~~【記載省略】~~

~~(3) 契約の保証について~~

~~【記載省略】~~

~~(4) 工事請負代金債権の債権譲渡~~

~~【記載省略】~~

- (5) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第9版）一元請負人と下請負人の関係に係る留意点」（令和5年6月国土交通省不動産・建設経済局建設業課）により適切な取引をすること。

- (6) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。

また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

- (7) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

- (8) 請負代金の支払

請負代金（前払金及び中間前払金を含む）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて信州大学財務部経理調達課から2回以内に支払うものとする。

- (9) 請負代金の前払い

① 公共工事の前払金保証事業会社と保証契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。

~~また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保証契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前金払を請求することができる。~~

~~ただし、中間前払金の請求は、請負代金額が1,000万円以上であって、かつ工期が150日以上である場合に限り請求できるものとする。~~

② 前払金の保証に係る保証証書の寄託について、原則、受注者は、電子証書等閲覧サービス上にアップロードされた電子証書（電磁的記録により発行された保証証書をいう。以下同じ。）を閲覧するために用いる保証契約番号及び認証情報を契約担当役に提供し、契約担当役は、当該保証契約番号及び認証情報を用いて当該電子証書を閲覧する方法とし、この場合においては、保証契約番号及び認証情報について電子契約システム（又は電子メール）を介して提供すること。

- (10) 契約不適合責任

基準第43及び第57による。

- (11) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、建設工事保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）を締結すること。

- ① 保険対象
工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。
 - ② 保険契約者
受注者とすること。
 - ③ 被保険者
発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。
 - ④ 保険金額
請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。
 - ⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）
請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。
 - ⑥ 保険金請求者
受注者とすること。
 - ⑦ 保険期間
工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。
 - ⑧ 特約条項
 - ~~ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。【分離発注工事等である場合】~~
 - イ 水災危険担保特約を付帯すること。【建設工事保険を付保する場合】
 - ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。
 - (ア) 対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。
 - (イ) 対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。
 - (ウ) 発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。
 - ~~(エ) 分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。【分離発注工事等である場合】~~
 - ~~エ 損害てん補限度額は、1事故につき5,000万円以上又は請負代金額が5,000万円に満たない工事については請負代金額と同額とすること。【土木工事保険を付保する場合】~~
 - ⑨ その他
 - ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。
 - ~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~
 - ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。
 - エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。
- (12) 労災補償に必要な法定外の保険契約

受注者は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年6月14日法律第35号)に基づき、公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険(法定外の労災保険)へ加入すること。

(13) 設計図書に対し疑義があった場合の対応

- ① 受注者は、設計図書どおり施工すると、内在する危険性や瑕疵の生じるおそれが高いとき、または、その疑いがあると判断したときは、直ちに発注者にその旨を報告し、代替案及びその工事費を提示するなどの助言を行い、設計図書どおり施工するか否かについて確認しなければならない。
- ② 受注者は、設計図書どおりに施工すると、工事目的物の維持管理が著しく煩雑になる、若しくは、通常と比べその費用が著しく高くなると判断したときは、直ちに発注者にその旨を報告し、代替案、工事費及び維持管理費を提示するなどの助言を行い、設計図書どおり施工するか否かについて確認しなければならない。

(14) 基準第18の補足

受注者は設計図書の内容に疑義が生じた場合は、直ちに監督職員に通知し、その確認を得なければならない。

7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 本法人が発注する建設工事(以下「発注工事」という)において、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係業者(以下「暴力団員等」という。)による不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という)を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。
- (4) 前記(1)及び(2)の「警察への通報等」及び「発注者への報告」を怠ったことが確認された場合の措置について

① 指名停止又は文書注意

暴力団員等による不当介入を受けた受注者が警察への通報等及び発注者への報告を怠った場合は、「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)の別表第2第15項に規定する「不正又は不誠実な行為」に該当するものとして指名停止となる。

なお、指名停止に至らない事由の場合は、指名停止措置要領第12に規定する書面による注意の喚起(以下「文書注意」という。)に該当するものとして文書注意となる。

② 工事成績評定への反映

工事成績評定要領(平成20年1月17日付け文教施設企画部長決裁)に基づき、前記①による指名停止を受けた者については10点、文書注意を受けた者については8点の工事成績評定点の減点となる。

8 その他

(1) 工事成績情報サービス(CORINS)への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を一般財団法人日本建設情報総合センターの工事成績情報サービス(CORINS)へ登録すること。

~~(2) 公共事業労務費調査への協力~~

~~【記載省略】~~

(3) 建設業退職金共済制度の履行

- ① 受注者は、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1月以内（電子申請方式による場合にあつては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出しなければならない。

また、受注者は、建設業退職金共済制度について、建設キャリアアップシステムの活用等により技能労働者等の就労状況を適切に把握し、これに基づく履行状況について、工事完成後、速やかに掛金充当実績報告総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

(4) 工事成績評定について

この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（平成13年3月9日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け文教施設企画部長決裁）による工事成績評定の対象工事である。

(5) ワンデーレスポンスの実施について

この工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。

- ① ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。
- ② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。
- ③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。

~~(6) 主任技術者又は監理技術者等の専任を要しない期間について~~

~~【記載省略】~~

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることを条件に現場代理人の工事現場における常駐を要しないものとする。なお、具体的には請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

~~(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて~~

~~【記載省略】~~

~~(9) 特別重点調査を受けた者との契約について~~

~~【記載省略】~~

~~(10) 週休2日促進工事の実施について~~

~~【記載省略】~~

(11) 共通費実態調査について

本工事は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化をはかることを目的とした共通費実態調査（共通費モニタリング調査）の対象工事である。

なお、調査票は、監督職員から配布するものとする。

(12) デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化工事

写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」に準ずる。

- ① 必要な機器・ソフトウェア等の導入
受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「3. (3) 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリストCRYPTREC暗号リスト」（URL「<http://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。
- ② デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入
受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「3. (3) 撮影方法」による。
なお、対象工事において、「小黑板情報電子化」と「小黑板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。
- ③ 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品
受注者は、②に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は
URL(<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

~~(13) 建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事について~~

【記載省略】

(14) 質疑回答

- ① 提出期間：令和6年11月22日（金）から令和6年12月3日（火）の土日を
除く毎日の8時30分から17時00分まで。（ただし、最終日の
12月3日（火）は9時00分まで。）
- ② 提出先：信州大学環境施設部環境整備課（担当 野村）
- ③ 提出方法：メール（Word データ）により行うものとする。
（メールアドレス kanseibi@gm.shinshu-u.ac.jp）
なお、メールによる提出が困難な場合は、書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。
- ④ 回答方法：質問内容及び回答内容は、次のとおりホームページ(URL：
http://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/organization/headquarters/facilities_section/)により閲覧に供する。

期間:令和6年12月9日(月)～令和6年12月16日(月)

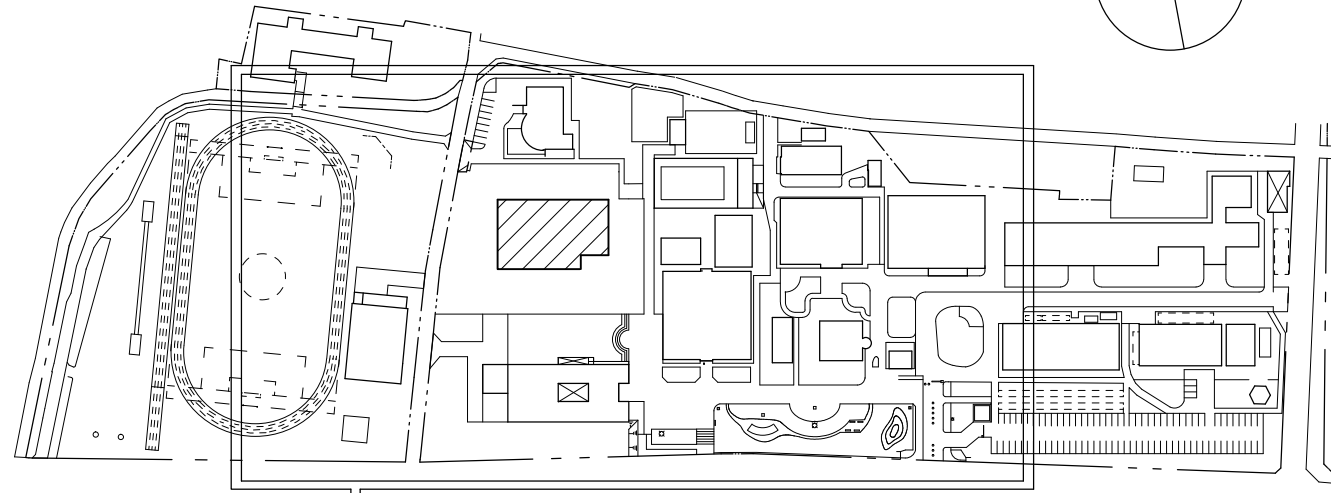
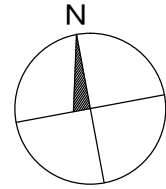
~~(15) 数量公開~~
【記載省略】

注記

文中の【記載省略】は、記載を省略した部分を示す。

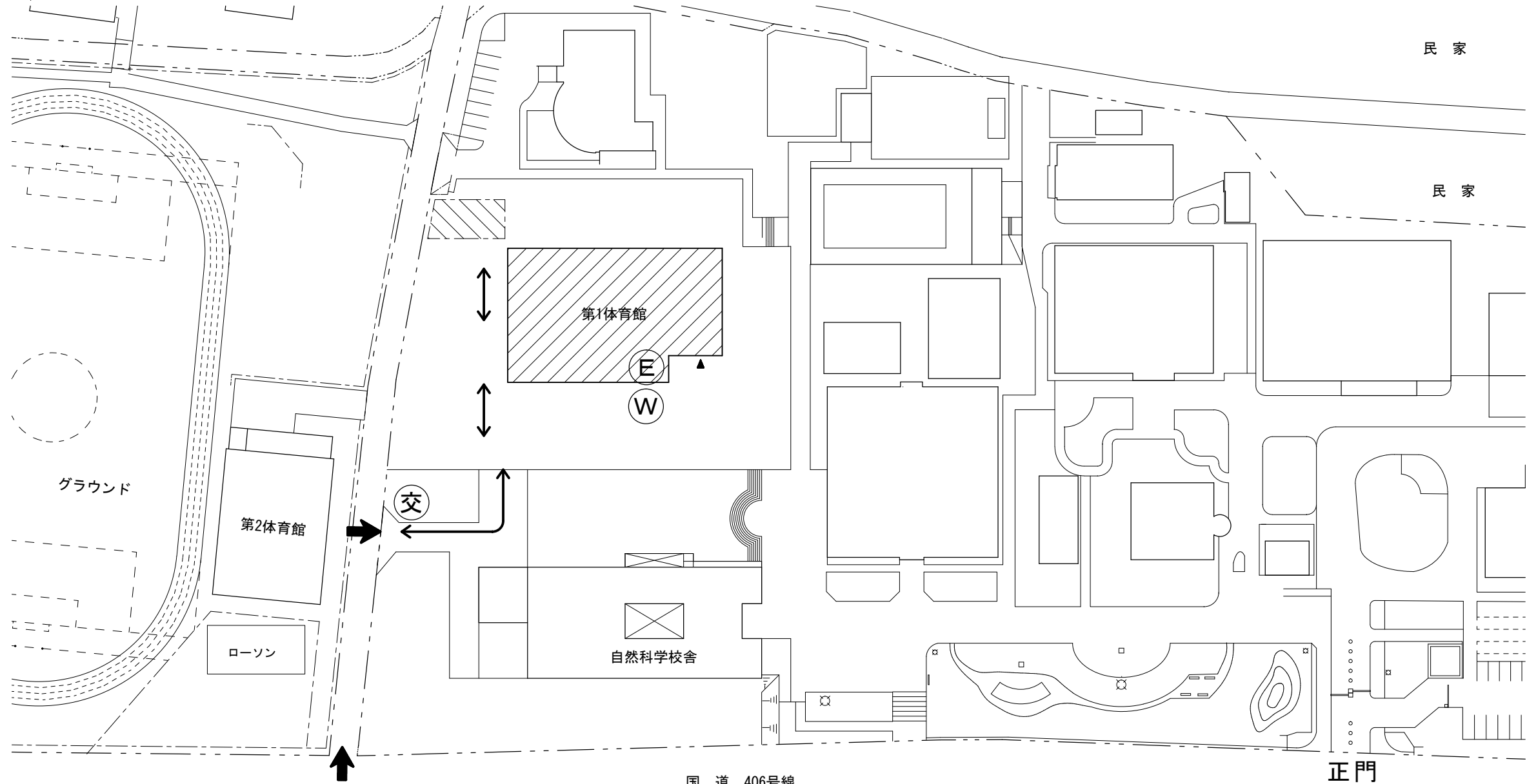
仮設計画図

工事名：信州大学(教育)第一体育館アリーナ壁改修工事



長野(教育)キャンパス配置図 S=1/3000

凡 例			
	本工事建物		本工事車両動線
	本工事用地		電気分岐位置 (自然科学校舎、第一体育館)
	工事用車両出入口		給水分岐位置 (自然科学校舎)
			交通整理員(使用時)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・工事関係車両は乗り合わせ等により必要最低限とし、工事用地内に駐車すること。 ・破損・汚損等した場合には速やかに監督職員に報告の上、補修すること。 ・原則、工事車両は国道から左折して入構し、出るときは左折して出構すること。 		



国道 406号線

正門

本工事建物周辺配置図 S=1/1000